

おわりに

政権交代が実現しても大きな変化の見られない人権政策と市場原理主義優先の経済政策のもとで、格差はますます拡大するとともに固定化し、社会的な不安は増大してきている。このような政治・経済・社会状況が、差別事件や人権侵害を頻発させ悪質化させてきている。他方で本書でいくつか紹介してきたように、個々の差別事件の真相糾明のなかから課題と今後の方向がより明確にされてきている。事実確認会や糾弾会との相乗効果のある救済システムが必要であり、「人権侵害救済法」の早期制定と人権救済機関の確立が求められている。

最後に、大阪府人権協会が集約している大阪府内における二〇〇九年（一月～一二月）部落差別事象件数、および部落解放同盟福岡県連合会が集約した福岡県内における二〇〇九年度（二〇〇九年四月～二〇一〇年三月）の同事象件数について紹介しておく（前頁の部落差別事象集約件数の表）。

2009年（2009年1月～2009年12月）大阪府内における部落差別事象集約件数

落書き	投書	発言	インターネット	電話	貼り紙	その他	計
15	3	15	3	14	2	0	52

〈確認体制〉

1. 部落問題に関わる事象を中心に市町村や関係団体が把握した差別事象を、大阪府人権協会が報告を受け、集約した。
2. 大阪府人権協会ですとめた一覧表をもとに、具体的には大阪府人権室・大阪府教育委員会・大阪市民政局人権室・大阪府教育委員会、府人権協会とで「集約会議」を開催し、チェックしたうえで確認した。

〈分類の内容〉

1. 「落書き」には日誌やしおり等にかかれたものも含む。
2. 「投書」は特定の個人・団体・機関への郵送や投げ込みなど。
3. 「貼り紙」は不特定の人によって見られる可能性のあるもの。

〈集計方法〉

1. 連続差別事象は1件として数えた。
2. 1件の差別事象に複数の差別（部落差別と外国人差別など）が含まれるものは、それぞれ1件として数えた。

2009年度（2009年4月～2010年3月）福岡県内における部落差別事象集約件数

	落書き・貼り紙	投書	インターネット	発言	土地差別	エセ同和行為	計
地域	8	8	1	3	2	11	33
学校	2		0	7	0	3	12
合計	10	8	1	10	2	14	45

部落解放同盟福岡県連合会が、県内の部落解放同盟各地区協議会からの報告をもとに集約した。